

新型コロナワクチンの普遍的な普及促進に関する
国連総会議長主催会合
林外務大臣ビデオメッセージ

シャーヒド国連総会議長、

新型コロナのパンデミック宣言から2年が経とうとしています。世界全体でのワクチン接種の促進は、国際社会が特に優先して取り組むべき喫緊の課題です。本会合の開催は時宜を得たものであり、議長のイニシアティブに感謝いたします。

日本は、「世界の全員が安全にならなければ誰も安全ではない」という考えの下、人間の安全保障の理念に基づき、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成を念頭に、新型コロナを克服するための国際協力を展開しています。

我々は、オミクロン株を含む変異株の出現と感染拡大によって、途上国を含め、世界中でワクチン接種を進めていく必要性を改めて認識しました。日本は、今年半ばまでに全世界で人口の70%の接種を行うとの国際的な目標を支持し、ワクチンの生産・開発、調達・供給、輸送・接種の各フェーズに対する包括的支援を継続していきます。

日本は、ワクチンへの公平なアクセスの確保のため、COVAXファシリティに対する合計10億ドルの財政的貢献に加え、これまでに4000万回分以上のワクチンを各国・地域に供与してきています。引き続き、COVAX等との連携のもと、ワクチンの供給を支援していきます。

さらに、世界全体での接種率向上にあたっては、ワクチンの供給のみならず、ワクチンの輸送を含めた接種体制の強化、ワクチン忌避対策等の課題への対応が必要です。日本は約1年前から、ワクチンを確実に接種するためのコールドチェーンの整備など「ラスト・ワン・マイル支援」を約60か国において着実に実施

してきました。接種を待っている一人ひとりにワクチンを届けるためには、新たな技術も活用しながら、ニーズに合ったきめ細やかな支援が必要です。例えば、ガーナでは、日本企業が開発した世界初の「ワクチン輸送専用車」が活躍しています。今後も、アフリカを含め、接種の加速が必要な地域への支援を広げていきます。

日本は、ワクチン接種に加え、手洗いやマスクの着用といった基本的な感染症対策を徹底し、UHCを基礎とした誰もが必要な医療を受けられる体制を確保し、大規模な感染拡大を抑えてきています。

日本がG7サミットを開催する来年2023年には、国連総会の下でUHCハイレベル会合が開催されます。日本は、国内での取組から得た教訓を世界と共有しつつ、ポスト・コロナにおけるグローバルヘルスの枠組みづくりに対する貢献も含め、国連などの国際機関と緊密に連携し、UHCの達成に向けて、引き続きリーダーシップを発揮していきます。

(了)